

NET NEWS

石井啓一 ネットワークニュース



ポストコロナへ日本再生に挑戦



残暑の候、如何お過ごしでしょうか。

先の東京都議会議員選挙は、コロナ禍での厳しい選挙でしたが、党员、支持者の皆さまの献身的なご支援により、23候補全員当選をすることができました。心から感謝と御礼を申し上げます。

さて、東京オリンピックが開催され、数々のドラマを展開し、多くの感動をもたらしました。続いてパラリンピックの開催も迫っています。水際対策・感染防止対策に万全を期し、選手、大会関係者、そして国民にとって、安心・安全な大会にすると共に、鍛錬を重ねてきた選手が最高のパ

フォーマンスを発揮できるよう祈念します。

新型コロナウイルスの新規感染者数が急増しています。人流の増加と、感染力の高

いデルタ株の流行が要因と考えられます。人流を抑える対策を強化すると共に、ワクチン接種を着実に進めることが重要です。七月に入りワクチン供給量が減速し、御心配を掛けましたが、ワクチンは九月末には累計でファイザー社二・七億回分、モデルナ社五千五百万回分、合計二・二億回分(二・一億人分)は確保できますので、着実に接種を続けられます。

ワクチン接種と治療薬の開発が進めば、徐々に日常を取り戻すことができます。今後は、「コロナ禍からの日本再生」が大きな課題になります。まずは、飲食業、観光業、旅客運送業をはじめ大きな打撃を受けた

事業者の再建・再生が急務です。新たな経済対策を年内に策定し実行します。

また、コロナ禍で明らかになった課題解決にも取り組めます。その典型がデジタル化の遅れです。各種給付金の支給に時間を要しましたが、手続きのデジタル化・オンライン化が遅れていた為です。九月に発足するデジタル庁を司令塔として、デジタル化を進めます。

さらに、政府は二〇五〇年に二酸化炭素等の温室効果ガスの排出実質ゼロという野心的な目標を掲げました。公明党が提案していたもので、この目標の実現には、様々な新技術の開発と実用化が必要となります。このハードルを乗り越えることにより、我が国の産業を強くし、経済成長・雇用の創出につなげていきます。

本年十月二十二日が衆議院の任期満了となります。私も北関東の比例区予定候補として公認を受けています。ポストコロナへ日本再生に挑戦する公明党に大きなご支援を賜りますようお願い申し上げます。

公明党幹事長
衆議院議員 石井 啓一

衆議院は二月二日の本会議で、菅義偉首相の施政方針演説などに対する各党代表質問を行い、公明党を代表して石井啓二が質問に立った。

石井啓二は、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込むことが焦眉の急とし、「新型コロナウイルス感染症の克服と経済回復や生活再建への対策を果敢に実行し、安心と希望を日本の隅々まで届けた」と力説。最重要課題であるワクチンの円滑な接種体制の構築に万全を期すよう求めた。

菅首相は「二月下旬までに、接種を開始できるよう準備をし、一日も早く接種を開始できるよう、あらゆる努力を尽くす」と答えた。



続いて石井啓二は、感染者が増えている二十代、三十代の若者の行動変容を促す取り組みが必要だと指摘。

菅首相は「特に三十代以下の若年者への働き掛けが重要であり、(公明党青年委員会から)ご提言いただいたSNS(会員制交流サイト)や動画などを活用した情報発信を強化していく」と述べた。

雇用・生活支援に関して石井啓二は、緊急事態宣言の再発令を踏まえ、「雇用調整助成金の特例措置を三月以降も延長するとともに、女性や非正規雇用で働く人など、潜在的な休業者・失業者の実態を把握した上で、休業支援金などの支援が行き届くよう対策を」と強調。生活困窮者や、住居の確保が困難な人へのきめ細かな対応も求めた。

菅首相は、雇用調整助成金の特例措置延長について「情勢を踏まえて適切に判断し、今月末までには示したい」と表明。また、生活困窮者に対しては、「重層的なセーフティネット(安全網)で支援を行う」と述べた。

中小企業への支援で石井啓二は、売り上げが減少した事業者に対する最大四十万円の一時金を迅速に支給した上で、「今後の影響を見据えた、次なる一手、の早急な検討を」と要請。観光業、公共交通事業への支援充実も訴えた。

菅首相は、中小企業については、「無

利子・無担保融資の限度額引き上げ措置など、経営者が安心と希望をもって事業を継続できるよう取り組み」と答えた。



コロナ患者の治療やケアに当たる関係者への支援について、石井啓二は、最前線の現場に過重な負担がかかり続けていることを踏まえ、「医療従事者の処遇改善を含めた財政支援や労働環境の整備が急務だ」と指摘。同様に保健所や介護・障がい福祉現場への支援の強化を要望した。

菅首相は、感染拡大が続く中で、医療や介護、福祉の現場の方々がそれぞれの現場においてしっかりと患者や施設入所者等に対応できるよう、体制を確保することが必要であるとし、「現場の声も踏まえながら、効果的な体制を確保すべく、引き続き取り組んでいく」と述べた。

さらに石井啓二は、二〇五〇年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向け、「再生可能エネルギーの主力電源化へ、水素や洋上風力など多分野における

革新的技術開発が不可欠だ」と主張した。

菅首相は、「本年のエネルギー基本計画の改定に当たり、二〇五〇年カーボンニュートラルの実現に向け、再エネの最大限の導入など、あらゆる選択肢を検討していく。COP26までに、目標を設定し、道筋も表明していく」と述べた。

今年、発災から十年の節目を迎える東日本大震災の復興に関して、石井啓二は、「震災前を上回る新しい東北の実現へ、政府は総力を挙げていくべきだ」と強調。

菅首相は、「復興は着実に進展している一方で、今後も、被災者の心のケア等の課題が残り、復興再生には中長期的な対応が必要」と述べた。

一方石井啓二は、新産業創出をけん引する福島イノベーション・コースト構想の中核となる「国際教育研究拠点」について、「必要な予算と人材を確保し、関係省庁が一体となって取り組むべきだ」と提案した。

菅首相は、「引き続き、創造的復興の中核拠点となる国際教育研究拠点の設立などに取り組み、東北復興の総仕上げに全力を尽くす」と応じた。

最後に石井啓二は、「先行きの見えないう時代だからこそ公明党のネットワーク力を発揮し、国民に寄り添い、山積する内外の諸課題解決に全力を挙げていく」と表明した。

公明党幹事長
石井啓一の軌跡
令和3年1月～令和3年7月



新型コロナウイルスワクチン接種に関して菅首相に提言
(2月12日 首相官邸)



本会議で代表質問
(1月21日 衆議院本会議場)

現場視察・会議出席等



政府与党協議会
(5月24日 国会内)



党新型コロナウイルスワクチン接種対策本部
(3月3日 衆議院第二議員会館)



党茨城県本部新春街頭
(1月3日 茨城県つくば市)



新型コロナウイルスワクチン大規模接種センター視察
(5月25日 東京都千代田区)



福島水素エネルギー研究フィールド視察
(4月5日 福島県浪江町)



政府・与党連絡会議
(1月12日 首相官邸)



東京都議会議員選挙応援
(6月30日 東京都豊島区)



カーボンニュートラルの実現に向けた中間提言を菅首相に手交
(4月6日 首相官邸)



党新型コロナウイルス感染症対策本部
(1月18日 衆議院第二議員会館)



党全国県代表懇談会
(7月8日 党本部)



党新型コロナウイルスワクチン接種対策本部全国会議
(5月15日 党本部)



新型コロナウイルスワクチン先行接種会場視察
(2月19日 東京都新宿区)

激戦制し、21選挙区で23人全員当選！



7月4日投開票の東京都議会議員選挙(総定数127)で、公明党は擁立した21選挙区23人が全員当選した。全員当選は1993年以来、8回連続。公明は荒川、江東、品川、町田、北多摩1区など10選挙区でトップ当選。最後まで大激戦となった豊島、中野、目黒、大田、北多摩3区でも勝利した。新しくなった都議会では、どの政党も単独で過半数を取れておらず、都議会公明党が伝統的に担ってきた「合意をつくり出す要の役割」が重要になる。都政を安定させ、都民が直面する重要課題の解決に全力で取り組んでいく。

通常国会で成立した主な法律のポイント

新型コロナ特措法【通称】

- 新型コロナウイルス感染症対策の実効性を高める新型インフルエンザ等対策特別措置法などの改正法。
- 緊急事態宣言を発出する事態になる前の段階で、対策を講じることができる「まん延防止等重点措置」を創設。
- 時短要請などに応じた事業者に対して、国や自治体が必要な財政上の支援措置を取ることを明記した上で、要請に応じない事業者には、緊急事態宣言時で30万円以下、まん延防止等重点措置時で20万円以下の過料を科す。
- 感染症法においても入院勧告や積極的疫学調査の拒否に対し、過料が科される。

流域治水関連法【通称】

- 近年相次ぐ河川の氾濫を受け、流域自治体や民間企業、住民など、あらゆる関係者が協働して水害対策に取り組む「流域治水」の実現を図る。
- 浸水の危険性が高い地域における住宅や高齢者施設などの開発・建築について「許可制」を導入。川底の掘削などの河川整備を進めても浸水リスクが残る場所を「浸水被害防止区域」として都道府県知事が指定し、同区域では例えば住宅などを新築する際、居室の床面を浸水が想定される高さ以上とするなどの条件を満たさない限り、許可しないことにする。

デジタル改革関連法【通称】

- 内閣直属の「デジタル庁」を9月1日に新設。同庁をマイナンバー活用拡大、地方自治体の行政システム統一化などに向けた司令塔とし、行政手続きのオンライン化推進や利便性向上をめざす。
- 災害時などの現金給付を迅速化するため、マイナンバーと預貯金口座のひも付けを任意で可能にする仕組みを創設。

改正地球温暖化対策推進法【通称】

- 「脱炭素社会」の実現を法的に位置付け、地域や企業に対し、脱炭素化の取り組みや投資の促進を図る。
- 都道府県や政令市、中核市に対し、地域内での太陽光や風力発電の導入目標を定めるよう義務付けた。市町村にも努力規定として対応を求める。市町村が再エネ発電所を積極的に誘致する「促進区域」を設ける制度を創設。